

(地方公共団体名)

申請日

年

月

日

千葉市長

殿

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 （【フラット35】の お申込人） ※【フラット35】 のお申込み人が 2人の場合は、 いずれかの方が ご記入ください。	氏 名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒(—)	
	TEL	() - () - ()	
	補助申請者 氏名	（【フラット35】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載）	
取得する住宅の所在地 （地名地番）			
補助事業等名		千葉市三世代同居・近居支援事業	

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
☐	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。 現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
下記のうち、いずれかの種別にチェックしてください。	
☐	①子育て支援（同居） 三世代が「同居」することを誓約します。
☐	②子育て支援（近居） 三世代が「近居」※することを誓約します。 ※千葉市三世代同居・近居支援事業実施要綱の第2条第1項第6号に規定する「近居」
提出書類	
☐	本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、三世代同居・近居支援事業助成申出書（添付書類含む）を提出します。ただし、現時点では提出（取得）できない書類については、補助申請時に提出します。
承諾事項	
☐	次の①から④までの全ての事項について承諾します。
①	補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
②	【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
③	本申請に関する情報（申請者及び補助申請者の情報を含む。）は、【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。
④	融資実行後、千葉市が年1回、5年間の居住確認（同居・近居する世帯員の居住確認を含む。）を行い、居住確認に際し住民基本台帳を利用すること。

(地方公共団体使用欄)

受付欄	